議長を除く10名の委員で、令和5年度補正予算、令和6年度予算を審査しました。

令和5年度補正予算

一般会計

『歳入』

《町税》

問　個人町民税の滞納繰越分の増額は。

答　当初15％程度を見込んだ徴収率が、適切に調査、差押えを実施したことにより16・34％の伸びになった。

《財産収入》

問　旧環境省官舎跡地、古城町の売払いに応札者が無かったとあるが、ここ数年同様の状態である。今後の方針は。

答　問い合わせは数件あるが、入札には至っていない。今後も売払いに努める。

問　除雪車両の売払い346万7千円の内容は。

答　11トン級ドーザ2台と5トン級ドーザ1台。

『歳出』

《総務費》

問　区長報酬費の減額の要因は。

答　世帯割で96世帯減となったものと、金堀行政区がなくなったため。

《民生費》

問　結婚新生活事業補助金の不用額の内容は。

答　満額30万円を6人で計上したが、30万円が2人、年度途中で該当となった20万円が2人、10万円が2人であったため。

問　児童福祉総務費の減額の要因は。

答　出産手当を55人で計上したが、42人の見込み。重度心身障害児福祉手当は52人で計上したが、44人となったため。

《農林水産業費》

問　有害鳥獣駆除員の報酬減額は、駆除隊員が少なくなっているためか。

答　駆除隊の高齢化が進んでいるが、狩猟資格の助成をしている。駆除活動の衰退をさせないようにしている。

駆除隊の辞令交付式

《商工費》

問　町民応援商品券交付事業の実績による減額が大きいが要因は。

答　全町民1万3200人を見込んだが、1万2781人の交付となったため。

《土木費》

問　空き家対策事業100万円の減額理由は。

答　危険空家に限った事業で、上限50万円で、当初3件を予定していたが、実績が1件であったため。

《教育費》

問　ICT教育支援業務委託の減額の理由は。

答　小中学校での実施件数が少なかった。猪苗代小、猪苗代中、翁島小で利用した。

ICT研修会

国民健康保険特別会計

問　出産育児一時金負担金252万円の減額の内容は。

答　当初9名分を計上したが、現在まで0件であり、6名分を減額した。母子手帳の交付状況から3名分を残した。

令和6年度予算

一般会計

『歳入』

《地方特例交付金》

問　定額減税収入補填特例交付金の内容は。

答　令和6年度の税制改正により個人町民税の定額減税が実施されることによる、減額分の国費による補填。

問　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は。

答　中小企業等が所有する償却資産に対する固定資産税等の軽減措置に対する交付金。

《地方交付税》

問　2326万6千円増額となった根拠と見込みは。

答　国の地方財政計画等を参考に試算したもので0・7％増額となった。

《県支出金》

問　空き家対策支援総合支援補助金の内容は。

答　事業主体が町になった。空き家を改修、除去し移住定住していただくもの。

『歳出』

《総務費》

問　企画費補助金600万円の内容は。

答　長野県伊那市（旧高遠町）と親善交流を締結し20周年となるため記念事業実施の補助金。

また、路線バス猪苗代裏磐梯線運行維持のための補助金。

《民生費》

問　おむつ給付券の内容は。

答　満2歳までの乳幼児の保護者で、毎月3千円を配布。4、5月に申請を受付け、6月から給付予定。

《商工費》

問　フォトスポットフレーム設置工事・展望デッキ設営工事の設置場所は。

答　フォトスポットフレームは、いなわしろ新八景に選定されている観光スポットに3基を予定、展望デッキは、町営牧場のそば畑に設置する。

展望デッキの設置される町営牧場のそば畑

問　ワーケーション研修プログラム事業委託の内容は。

答　移住検討者が地域に入る窓口として地域のコーディネーターを育成する。またイベントによる交流人口の拡大を通して移住者の増加を図るもの。

問　猪苗代オリジナル商品による誘客宣伝活動事業補助金の内容は。

答　菓子組合の新たな商品開発のための補助金。

達沢不動滝のトイレ

問　達沢不動滝トイレ解体工事の内容は。

答　老朽化が進んでいるため解体する。既に設置済みの仮設トイレのほか、もう1基設置予定。

問　観光地周遊バス運行事業委託の内容は。

答　7月20日から11月初旬まで、土日祝日に運行する。

問　地域活性化企業人発案事業委託の内容は。

答　都内の企業人を観光協会に派遣し、観光町づくりなど地域活性化に関する実証実験やオープンイノベーションの推進などの支援、助言を行うもの。

《土木費》

問　空き家対策費が前年度比で増額の内容は。

答　空き家の解消と移住定住の両方を目的とした事業。改修で最大240万円、対象は町外からの移住者だけでなく、町内の新婚・子育て世帯も要件に該当すれば対象となる。

《教育費》

問　小学校管理費スクールバス委託料の6200万円は。

答　新たにスクールバス2台購入、借上バス3台、借上ワゴン車2台が増え、遠距離輸送となるため委託料が増額となる。

スクールバス

国民健康保険特別会計

問　国民健康保険税が前年度比で大幅な減額となる要因は。

答　県が仮算定した国民健康保険事業納付金、その他必要経費を賄うために税を算定しており、県が算定した事業納付金が前年度比で約4100万円減額になったため。